

(令 7 志文) 模擬講義レポート

(問題部分 1～7 ページ)

注意事項

- (1) 使用できるもの：黒鉛筆・シャープペンシル・プラスチック製の消しゴム・小型鉛筆削り、時計等「受験者心得」で指示したもの、模擬講義資料。
- (2) 受験番号欄は各答案用紙の解答欄と評点欄の 2 か所、氏名欄は解答欄に 1 か所あります。受験番号は 5 けたの数字を枠内に 1 字ずつ明確に記入してください。
- (3) 受験番号および氏名を指示されたところ以外に記入した場合や受験番号の数字が判別できない場合、採点の対象になりません。
- (4) 解答は、黒鉛筆またはシャープペンシルで答案用紙の所定の枠内に明確に記入してください。
- (5) 答案用紙の裏面には何も記入してはいけません。
- (6) 答案用紙に指示された以外のことを記入しても採点の対象になりません。
- (7) 日本語で字数指定のある解答については、句読点も 1 字に数えます。2 けた以上の算用数字は、答案用紙の 1 マスに 2 けたの数字を記入し、1 字に数えます。なお、アルファベットは算用数字に準じます。

例：

「	青	か	っ	た	。	」
---	---	---	---	---	---	---

 7 字 /

20	20
----	----

 2 字 /

bo	ok
----	----

 2 字

1. 講義の解説で示された内容及び模擬講義資料を参考に、下の問1～問4に答えなさい。

(配点率 8%)

問1 「人口戦略会議」で将来、存続が難しい自治体について予測したレポートを通称「〇〇レポート」というが、その「〇〇」に入る漢字2文字を答えなさい。

問2 「地域別将来推計人口」によると、2020年と比較して、2050年の推計人口指数が最も低かった都道府県を漢字で答えなさい。

問3 2023年3月に、東京都から京都市に移転した省庁は何か。漢字で答えなさい。

問4 兵庫県明石市では、子育て支援を中心に取り組むことで、何年連続して人口が増加しているか。数字で答えなさい。

2. 講義の内容をまとめた次の文章の空欄（ A ）～（ N ） に、講義の内容や模擬講義資料に示された情報をもとに、適切な語句を入れなさい。ただし、語句の文字数などに指定があるものはそれに従うこと。（配点率 7%）

地方創生の必要性が特に注目されるきっかけとなったのは、「人口戦略会議」が示した、「将来的に存続が難しい自治体」を示す（ A ）という言葉であった。こうした状況が予測される要因には、日本全体の（ B ）化と地方から東京へ人口が流入して起こる、人口の（ C ）現象の2点が挙げられる。この2つが相まって、特に地方における衰退が起きており、その対策が必要である。

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「地域別将来推計人口」によると、2050年の日本の総人口は、（ D ）人となり、その総人口に占める東京の人口割合は、（ E ）%になると予想されている。また、2050年には、2020年と比較して総人口が半数未満となる市区町村は、約（ F ）%と予想されている。

人口の減少は、生活関連サービスや地域公共交通の縮小などといった（ G ）性の低下を引き起こし、地域の魅力の低下とともに、さらなる人口の減少を引き起こすことにつながっている。

政府は、2014年に（ H ）を制定し、こうした地方の衰退に歯止めをかけ、地方の活性化を推進する取り組みを進めてきた。その取り組みの一つとして、デジタルの力を活用して、地方の社会課題を解決しようという（ I ）構想が挙げられる。また、地方自治体においても、少子化対策や移住者の定着を図るなどの取り組みを実施している。こうした地方の取り組みを支援するために、寄付をする（ J ）制度があり、年々この制度を利用する人が増え、令和4年度の寄付の受入額は、約9,654億円にも上っている。この制度によって得た資金を使い、例えば北海道ニセコ町では、幼児センターの整備をし、そこから移住促進へつなげる取り組みをしている。

企業や個人においても、東京から地方へ移転したり、移住したりする件数がコロナ後とくに増加し、地方の活性化に貢献しているといえる。インターネットなどを利用して職場から離れて勤務する（ K ）制度の浸透などもあり、2020年の1年間で首都圏から本社や本社機能を移転した企業は、335社あり、その移転先で最も多かったのは、北海道であった。

観光は、地方創生の「柱」・「切り札」と位置付けられるように、地方創生の大きな力と期待されている。国際機関「世界経済フォーラム」が公表した「旅行・観光開発指数レポート」によると、日本は、調査対象の（ L ）の国や地域の中で、総合ランキングで3位であったが、（ M ）の部門では1位となった。2023年の訪日客数は、2506万人で、その旅行消費額は、約5.3兆円になり、自動車に次ぐ日本の輸出産業になっている。一方で、一部の観光客のマナーの悪さや混雑によって住民の生活へ支障をきたすといった（ N ）と呼ばれる観光による弊害が現れ、その対策に取り組む必要がある。

※語句の文字数などに指定があるもの

- ・（ A ）：漢字7文字
- ・（ B ）：漢字4文字
- ・（ C ）：漢字4文字
- ・（ G ）：漢字4文字
- ・（ K ）：カタカナ5文字
- ・（ L ）：数字
- ・（ N ）：カタカナ9文字

3. 日本の少子化の背景（その状況を引き起こす原因となるような事象）はいくつか考えられるが、その背景を2つ推論しなさい。ただし、下の【データ群】のA～Fの中から、それぞれの推論の根拠となるデータを2つ以上選び、それぞれのデータが示す内容について言及したうえで、1つの推測につき225字以内で説明しなさい。解答欄には使用したデータの記号（A～F）も示すこと。尚、データの時期の差は無視できるものとする。（配点率26%）

【データ群】

著作権保護の観点から掲載していません。

著作権保護の観点から掲載していません。

4. 次の英文は、オーバーツーリズムに関する記事の抜粋です。この英文を読んで、後の問1～5に答えなさい。解答はすべて日本語で答えなさい。(配点率 34%)

著作権保護の観点から掲載していません。

- 問1 下線部①「The term 'overtourism'～」を日本語に直しなさい。
- 問2 下線部②「Tourists are rarely～」を、「backstage spaces」の示す内容を明確にして日本語に直しなさい。
- 問3 本文の中で示されている、過剰な混雑が観光客にもたらす、観光自体を台無しにしてしまう要因となる具体的な状況を4つ挙げなさい。
- 問4 本文の中で、social media が、オーバーツーリズムにどのような影響を与えていると述べられているか説明しなさい。
- 問5 本文の中で示されている、オーバーツーリズムの解決案のうち、2つを示しなさい。

5. 地方創生のための具体的な方策を提案しなさい。 (配点率 25%)

解答には、以下(1)~(3)の内容を必ず述べたうえで、250字以内で答えなさい。

(1)地方創生のための解決すべき課題

(2)その課題の解決策としての方策

(3)その方策の予測される効果

但し、講義資料の第3章で示された、以下の具体例①~⑤以外の案を示すこと。

方策の具体例

①観光による地方の活性化

②企業や官公庁の地方移転

③時間や場所を有効活用できる新しい働き方の推進

④子育て支援策

⑤地方への移住促進策

— 問 題 は 以 上 で す —